

平成 19 年度当初予算の概要

平成 19 年 3 月

青森県おいらせ町

平成 19 年度一般会計当初予算の概要

地方財政

国の平成 19 年度予算編成は、新たな第一歩を踏み出すために、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2006」に沿って、これまでの財政健全化の努力を継続し、今後 5 年間に歳出削減を計画的に実施することによって、平成 23 年度には国・地方の基礎的財政収支の黒字化を確実に行うことに重点をおいています。また、地方においても「骨太方針 2006」に沿って歳出削減に取り組み、「義務的経費」の自然増を放置することなく、制度・施策の抜本的見直しを行うこととしています。

地方交付税は「魅力ある地方の創出」に向けた取組みの成果指標を算定に反映する「頑張る地方応援プログラム」や、人口規模や土地の利用形態による行政コスト差を反映させるなど簡素な「新型交付税」が平成 19 年度から導入されます。

なお、財源不足とその補てん措置については平成 18 年度までと同様に、国と地方の折半補てんルールが平成 19 年度から平成 21 年度まで延長となり、地方負担分については臨時財政対策債の借入れによって補てんすることになります。

予算概要

平成 19 年度予算の概要は以下のとおりです。

まず、歳入についてですが、町税が 9.7% 増の 21 億 7 千 4 百 54 万 7 千円、地方交付税が 3.7% 減の 28 億 6 千 8 百万円（普通交付税が 1.4% 減の 24 億 8 千 8 百万円）、地方譲与税は所得譲与税の廃止により 50.0% 減、その他の交付金等は前年度とほぼ同額を見込んでいます。

次に、歳出についてですが、義務的経費が 0.2% 増の 40 億 4 千 4 百 49 万 2 千円、物件費は 4.6% 減の 10 億 8 千 2 百 1 万 7 千円、補助費等が 3.2% 増の 11 億 3 千 8 百 59 万 4 千円、繰出金が 1.6% 増の 10 億 5 千 7 百 26 万 6 千円、投資的経費が 15.3% 減の 12 億 8 千 8 百 12 万 9 千円となり、その結果 14.1% 減の 87 億 6 千 9 百 40 万円となりました。その主な要因は地域振興基金 12 億 3 千万円の積立が終了したためです。

結果として、約 4 億 4 千万円の財源不足が発生したことから財政調整基金と減債基金の繰入れで調整しました。

歳 入

町税は、長引く景気低迷の影響によって伸び悩んではいますが、町民税個人（現年）分が税制改正による定率減税の廃止と所得割の税率改正により 29.3%の増となりました。法人（現年）分は 13.9%増、内訳を見ると均等割が 5.7%増、法人税割が 19.4%増となっています。固定資産税は新築家屋の増が見込まれることから 0.8%増、たばこ税は 1.4%減、軽自動車税については登録台数が増えていることから 3.2%増となっています。

町税全体では、前年度比 9.7%の増となりました。

地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金等については、平成 19 年度地方財政計画を参考にほぼ前年度同額を見込みました。

なお、地方譲与税のうち所得譲与税については、所得税から個人住民税への税源移譲に伴い、平成 18 年度をもって廃止となりました。

地方特例交付金は、児童手当特例交付金が 3 歳未満児の児童手当の拡充が行われたことから増額となっていますが、減税補てん特例交付金は、定率減税全廃による減税補てん措置の廃止に伴い今年度半減となったのが要因で、全体としては前年度比 45.8%減となりました。

地方交付税については、地方財政計画では、地方公共団体に交付される総額が前年度に比べ 4.4%の減となりました。

普通交付税については、新型交付税が導入されることにより不確定な要素が多いものの、前年度比 1.4%の減と見込んでいます。

なお、合併補正は単年度で約 4 千万円が平成 22 年度まで基準財政需要額に算入され、合併算定替も合併後 10 年間とその後の 5 年間の激変緩和措置のあと廃止となります。

特別交付税については、前年度当初予算に比較すると 16.5%の減と見込んでいます。これは、合併移行に係る特別の財政需要として平成 18 年度には 3 億 3 千万円が算入されていたものが、平成 19 年度には 1 億 9 千 8 百万円となることによります。なお、平成 20 年度には 1 億 3 千 2 百万円となり、合併後 3 年間の限定的な措置であるため、それ以降は廃止となります。

なお、全国的に特殊要因がない団体では 30～40%の減となっています。

町債については、前年度当初予算に比較すると 57.3%の大幅な減となりました。

合併特例事業債は、地域振興基金造成分 11 億 6 千 8 百 50 万円の借入れの減により、前年度に比べ 86.5%の減となりました。また、その他の事業債は前年度に比べ 9.8%の減で、その主な要因は木ノ下・三沢線道路拡幅事業の終了による臨時地方道整備事業債 57.3%の減、南部児童センター整備事業の終了による社会福祉施設整備事業債の皆減などです。

なお、今年度、合併特例事業債を活用する事業は、公共サイン整備事業、木内々地区公園整備事業、消防ポンプ自動車購入事業、防災無線統合等整備事業などです。

繰入金は、前年度当初予算と比較すると2.2%増の5億3千7百64万9千円となりました。

地方交付税の減額に加え、長期債据置き期間終了による町債償還金の増や普通建設事業費に係る一般財源の増の影響によって、昨年度同様に大きな財源不足が生じました。このため、財政調整基金から2億3千9百50万円、減債基金から2億円を繰入れして財源調整を行いました。財政調整基金の取り崩し額は前年に比べ36.7%の増となりました。

このことによって財政調整基金、減債基金の残高は7億3千万円程度になる見込みで、次年度以降も更に厳しい財政運営を強いられることとなります。

歳 出

1 投資的経費

普通建設事業費は、前年度に比較すると15.3%の減となりました。

補助事業費については、町営住宅管理運営事業の火災報知機設置等が新規事業で、2千2百万円を計上しました。

継続事業は、いちょう公園整備事業が一部工事着手するため、前年度に比べ44.8%の増があったものの、前蒼前地区基盤整備促進事業（平成19年度で終了）は前年度に比べ81.1%の減、共同受信施設設置事業53.3%の減、間木百石1号線改良舗装事業32.7%減、奥入瀬西団地建替事業5.6%減、南部児童センターの建設の終了による皆減などにより、補助事業全体で35.3%の減となりました。

単独事業費については、街路灯整備事業、神明橋補修事業、防火水槽整備事業、国営相坂川左岸地区かんがい排水事業負担金が新規事業の主なものです。

継続事業は、町道整備事業が前年度に比べ46.2%の増となりましたが、白鳥飛来地駐車場整備事業が28.3%減、木ノ下・三沢線道路拡幅事業が皆減となりました。

合併特例事業では、防災無線統合等整備事業、下田消防団第9分団拠点施設整備事業が新規事業、公共サイン整備事業、木内々地区公園整備事業、消防ポンプ自動車購入事業が継続事業となっています。一方、戸籍電算化事業、木ノ下中学校屋外教育環境整備事業が終了となりました。

これらにより、単独事業全体で2.9%の減となりました。

2 義務的経費・その他の経費

扶助費については、平成 18 年度に続き児童手当支給事業費が増額となりました。

平成 19 年度は、3 歳未満の児童に対する手当での月額が一律 1 万円へと制度拡充が行われたためです。

一方、身体障害者や知的障害者の自立や社会参加を促す施設訓練等の支援費や居宅介護などが増えているものの、制度改正による自己負担額の増などにより、扶助費全体では前年度に比較すると 2.1%の減となりました。

公債費については、平成 15 年度に借入れを行った臨時財政対策債及び義務教育施設整備事業債（下田中学校施設整備事業）の元金据置き期間終了などにより、償還金額は前年度に比較すると 7.7%の増となりました。

その他の経費のうち、補助費等は前年度に比べ 3.0%の増、積立金は新町地域振興のために行った「地域振興基金」の積立てが終了したため 99.5%の減、物件費は戸籍電算化に伴う作業委託終了などにより 4.6%の減となりました。

平成19年度おいらせ町一般会計当初予算額

(1)歳入

(単位:千円)

区 分		平成18年度				平成19年度		増 減 額		増 減 率	
		当 初 予 算 額	構 成 比 (%)	12月現計 予 算 額	構 成 比 (%)	当 初 予 算 額	構 成 比 (%)	-	-	/	/
自 主 財 源	地 方 税 ①	1,981,871	19.4	1,996,694	19.4	2,174,547	24.8	192,676	177,853	9.7	8.9
	分 担 金 ・ 負 担 金	223,857	2.2	217,151	2.1	212,198	2.4	11,659	4,953	5.2	2.3
	使 用 料 ・ 手 数 料	69,553	0.7	69,898	0.7	71,511	0.8	1,958	1,613	2.8	2.3
	財 産 収 入	15,252	0.1	6,306	0.1	10,011	0.1	5,241	3,705	34.4	58.8
	寄 附 金	1	0.0	1	0.0	1	0.0	0	0	0.0	0.0
	繰 入 金	525,976	5.2	411,745	4.0	537,649	6.2	11,673	125,904	2.2	30.6
	繰 越 金 ②	20,000	0.2	44,347	0.4	20,000	0.2	0	24,347	0.0	54.9
	諸 収 入	90,293	0.9	99,354	1.0	68,105	0.8	22,188	31,249	24.6	31.5
計	2,926,803	28.7	2,845,496	27.7	3,094,022	35.3	167,219	248,526	5.7	8.7	
依 存 財 源	地 方 譲 与 税 ③	322,000	3.1	322,000	3.1	161,000	1.8	161,000	161,000	50.0	50.0
	利 子 割 交 付 金 ④	8,000	0.1	4,900	0.1	4,500	0.1	3,500	400	43.8	8.2
	配 当 割 交 付 金 ⑤	1,500	0.0	1,500	0.0	1,500	0.0	0	0	0.0	0.0
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 ⑥	2,500	0.0	2,500	0.0	1,500	0.0	1,000	1,000	40.0	40.0
	地 方 消 費 税 交 付 金 ⑦	200,000	2.0	200,000	2.0	200,000	2.3	0	0	0.0	0.0
	自 動 車 取 得 税 交 付 金 ⑧	59,600	0.6	59,600	0.6	59,600	0.7	0	0	0.0	0.0
	国 有 提 供 施 設 等 交 付 金 ⑨	800	0.0	800	0.0	700	0.0	100	100	12.5	12.5
	地 方 特 例 交 付 金 ⑩	43,300	0.4	45,865	0.4	23,450	0.3	19,850	22,415	45.8	48.9
	地 方 交 付 税 ⑪	2,979,000	29.2	3,109,405	30.3	2,868,000	32.7	111,000	241,405	3.7	7.8
	普通 交 付 税	2,524,000	24.7	2,654,405	25.8	2,488,000	28.4	36,000	166,405	1.4	6.3
	特 別 交 付 税	455,000	4.5	455,000	4.5	380,000	4.3	75,000	75,000	16.5	16.5
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 ⑫	4,659	0.0	4,659	0.0	4,500	0.1	159	159	3.4	3.4
	国 庫 支 出 金	723,657	7.1	706,375	6.9	730,118	8.3	6,461	23,743	0.9	3.4
県 支 出 金	753,681	7.4	734,325	7.1	686,910	7.8	66,771	47,415	8.9	6.5	
地 方 債	2,184,700	21.4	2,240,400	21.8	933,600	10.6	1,251,100	1,306,800	57.3	58.3	
計	7,283,397	71.3	7,432,329	72.3	5,675,378	64.7	1,608,019	1,756,951	22.1	23.6	
歳 入 合 計	10,210,200	100.0	10,277,825	100.0	8,769,400	100.0	1,440,800	1,508,425	14.1	14.7	
一 般 財 源 計 (① ~ ⑬)	5,623,230	55.1	5,792,270	56.4	5,519,297	62.9	103,933	272,973	1.8	4.7	

計数整理の結果、異動が生ずることがある。

(2)歳出

(単位:千円)

区 分	平成 18 年 度				平成 19 年 度		増 減 額		増 減 率		
	当初予算額	構成比 (%)	12月現計 予 算 額	構成比 (%)	当初予算額	構成比 (%)	-	-	/	/	
											(%)
目 的 別 歳 出	議 会 費	162,086	1.6	166,282	1.6	111,646	1.3	50,440	54,636	31.1	32.9
	総 務 費	2,754,813	27.0	2,787,890	27.1	1,472,874	16.8	1,281,939	1,315,016	46.5	47.2
	民 生 費	2,333,340	22.8	2,293,779	22.3	2,184,917	24.9	148,423	108,862	6.4	4.7
	衛 生 費	744,038	7.3	744,940	7.3	714,125	8.2	29,913	30,815	4.0	4.1
	労 働 費	1,251	0.0	1,520	0.0	718	0.0	533	802	42.6	52.8
	農 林 水 産 業 費	413,874	4.0	423,939	4.1	438,743	5.0	24,869	14,804	6.0	3.5
	商 工 費	214,788	2.1	223,670	2.2	184,337	2.1	30,451	39,333	14.2	17.6
	土 木 費	1,149,422	11.3	1,164,171	11.3	1,176,812	13.4	27,390	12,641	2.4	1.1
	消 防 費	420,052	4.1	438,640	4.3	499,490	5.7	79,438	60,850	18.9	13.9
	教 育 費	847,163	8.3	863,158	8.4	727,375	8.3	119,788	135,783	14.1	15.7
	災 害 復 旧 費	73	0.0	536	0.0	62	0.0	11	474	15.1	88.4
	公 債 費	1,149,300	11.3	1,149,300	11.2	1,238,301	14.1	89,001	89,001	7.7	7.7
	予 備 費	20,000	0.2	20,000	0.2	20,000	0.2	0	0	0.0	0.0
合 計	10,210,200	100.0	10,277,825	100.0	8,769,400	100.0	1,440,800	1,508,425	14.1	14.7	
性 質 的 歳 出	義 務 的 経 費										
	人 件 費	1,501,834	14.7	1,493,979	14.5	1,450,844	16.5	50,990	43,135	3.4	2.9
	扶 助 費	1,384,585	13.6	1,352,100	13.2	1,355,396	15.5	29,189	3,296	2.1	0.2
	公 債 費	1,149,251	11.2	1,149,251	11.2	1,238,252	14.1	89,001	89,001	7.7	7.7
	計	4,035,670	39.5	3,995,330	38.9	4,044,492	46.1	8,822	49,162	0.2	1.2
	物 件 費	1,133,681	11.1	1,174,541	11.4	1,082,017	12.3	51,664	92,524	4.6	7.9
	維 持 補 修 費	20,313	0.2	42,785	0.4	38,477	0.4	18,164	4,308	89.4	10.1
	補 助 費 等	1,103,689	10.8	1,106,633	10.8	1,138,594	13.0	34,905	31,961	3.2	2.9
	積 立 金	1,236,749	12.1	1,236,750	12.0	5,882	0.1	1,230,867	1,230,868	99.5	99.5
	投 資 及 び 出 資 金	90,629	0.9	90,629	0.9	86,543	1.0	4,086	4,086	4.5	4.5
	貸 付 金	8,000	0.1	8,000	0.1	8,000	0.1	0	0	0.0	0.0
	繰 出 金	1,040,631	10.2	1,048,672	10.2	1,057,266	12.1	16,635	8,594	1.6	0.8
	前年度繰上充用金										
歳 出 的 経 費	投 資 的 経 費										
	普通建設事業費	1,520,838	14.9	1,554,022	15.1	1,288,129	14.7	232,709	265,893	15.3	17.1
	(1)補助事業費	582,863	5.7	582,462	5.7	377,274	4.3	205,589	205,188	35.3	35.2
	(2)単独事業費	937,975	9.2	971,560	9.4	910,855	10.4	27,120	60,705	2.9	6.2
	災害復旧費	0		463	0	0		平成17年度決算より			
	(1)補助事業費							財政力指数	0.43		
	(2)単独事業費	0		463	0.0			実質収支比率	1.8%		
	失業対策事業費	0		0		0		経常収支比率	89.7%		
	(1)補助事業費							実質公債費比率 ()内は起債 制限比率	17.6% (11.5%)		
	(2)単独事業費										
計	1,520,838	14.9	1,554,485	15.1	1,288,129	14.7					
予 備 費	20,000	0.2	20,000	0.2	20,000	0.2					

平成 19 年度特別会計・公営企業会計当初予算額

【特別会計】

(単位：千円)

会 計 名	平成 18 年度 当初予算額	平成 19 年度 当初予算額	比 較 -
国民健康保険特別会計	2,197,385	2,606,075	408,690
老人保健特別会計	1,467,013	1,502,317	35,304
奨学資金貸付事業特別会計	11,492	17,107	5,615
公共下水道事業特別会計	1,352,342	1,223,443	128,899
農業集落排水事業特別会計	93,806	101,048	7,242
介護保険特別会計	1,538,052	1,521,300	16,752
霊園事業特別会計	14,043	13,721	322
公共用地取得事業特別会計	46,006	49,847	3,841
訪問看護ステーション特別会計	10,933	0	10,933

【公営企業会計】

(単位：千円)

会 計 名	平成 18 年度 当初予算額	平成 19 年度 当初予算額	比 較 -	
病院事業会計	収 益	869,696	901,047	31,351
	資 本	117,371	124,300	6,929